

(様式2)

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団

企業長 山下 真 様

所在地 _____

商号 _____

代表者名 _____ 実印または届出印

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私(当社)は、貴企業団の実施する下記の入札に参加するにあたり、下記の事項について誓約いたします。

なおこれらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴企業団が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴企業団が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾いたします。

記

1. 入札(見積) 件名 浄水処理汚泥委託業務単価
2. 開札(見積) 日時 令和7年8月5日(火)9時
3. 誓約事項等

(1) 私(当社)は下記のいずれにも該当しません。

① 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時企業団発注契約に係る契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)である。

② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる。

③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる。

④ 上記②及び③に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。

⑤ 企業団発注契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が上記①から⑤までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した。

(2) 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等(住所・氏名(フリガナ)・生年月日・性別等(法人にあたっては全役員))の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力いたします。